

○定第120号議案

令和6年度愛媛県電気事業会計補正予算（第2号）

令和 6 年度愛媛県電気事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（資本的支出）

第 2 条 令和 6 年度愛媛県電気事業会計予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 492,243 千円は、損益勘定留保資金 166,311 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 594,631 千円は、損益勘定留保資金 268,699 千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出			
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第 1 款 資 本 的 支 出	499,298 千円	102,388 千円	601,686 千円
第 5 項 他 会 計 貸 付 金	54,259	102,388	156,647

令 和 6 年 12 月 13 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和 6 年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

資 本 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	5 他会計貸付金		499,298	102,388	601,686	
			54,259	102,388	156,647	
		1 他会計貸付金	54,259	102,388	156,647	

令和6年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	819,244
	減価償却費	517,501
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 1,266
	支払利息	33,437
	固定資産除却損	24,376
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,575
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 619,184
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>64,102</u>
	小計	797,216
	利息及び配当金の受取額	1,266
	利息の支払額	<u>△ 33,437</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	765,045
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 176,673
	有形固定資産の売却による収入	50
	他会計への貸付による支出	<u>△ 156,647</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,270
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	7,000
	企業債の償還による支出	△ 180,695
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,695

資金増加額（又は減少額）	188,080
資金期首残高	<u>6,149,758</u>
資金期末残高	6,337,838

令和6年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,527,111,422			
減価償却累計額	<u>16,295,516,788</u>	11,231,594,634		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>506,912,899</u>	77,075,218		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減価償却累計額	<u>1,757,482</u>	880,593		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>199,510,567</u>		
有形固定資産合計			11,509,061,012	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>6,600,703,199</u>		
投資合計			<u>6,600,703,199</u>	
固定資産合計				18,110,745,878
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,337,838,504	
(2) 未 収 金			257,709,095	
(3) 前 払 金			<u>5,000,000</u>	
流動資産合計				<u>6,600,547,599</u>
資産合計				<u>24,711,293,477</u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				

(1) 企 業 債		3,311,042,987	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	450,418,028		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,552,732,542</u>	
固 定 負 債 合 計			4,863,775,529
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		159,640,338	
(2) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>43,536,049</u>		
引 当 金 合 計		43,536,049	
(3) 未 払 金		270,374,246	
(4) 預 り 金		5,729,030	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			481,279,663
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,499,522,130	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>828,737,417</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>670,784,713</u>
負 債 合 計			6,015,839,905
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,093,101,951
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	<u>44,202,999</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	525,808,152		

□ 当年度未処分利益剰 余金	<u>2,032,340,470</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,558,148,622</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,602,351,621</u>
資 本 合 計			<u>18,695,453,572</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,711,293,477</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度145,839千円、前年度197,164千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内	4,859千円
1 年超	1,823千円
計	6,682千円
(2) 前年度（令和6年3月31日）	
1 年内	7,952千円
1 年超	25,369千円
計	33,321千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として27,740千円を支給するため、退職給付引当金27,740千円を取り崩す。

○定第121号議案

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出			
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 工業用水道事業費	979,258 千円	102,388 千円	1,081,646 千円
第1項 営業費用	847,786	102,388	950,174

（資本的収入）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額496,535千円は、損益勘定留保資金496,535千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額394,147千円は、損益勘定留保資金394,147千円」に改め、資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

収 入			
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	54,371 千円	102,388 千円	156,759 千円
第2項 他会計からの借入金	54,259	102,388	156,647

令和6年12月13日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

令和 6 年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営 業 費 用		979,258	102,388	1,081,646	
		2 西条地区工業用水 道管理事務所費	847,786	102,388	950,174	
			451,564	102,388	553,952	

資 本 的 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	2 他会計からの借入 金		54,371	102,388	156,759	
		1 他会計からの借入 金	54,259	102,388	156,647	
			54,259	102,388	156,647	

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	331,391
	減価償却費	308,903
	長期前受金戻入額	△ 50,784
	受取利息及び受取配当金	△ 432
	支払利息	11,590
	固定資産除却損	334
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 77,688
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 163,325
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,150
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>23,944</u>
	小計	376,783
	利息及び配当金の受取額	432
	利息の支払額	<u>△ 11,590</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	365,625
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 74,168
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,067
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 465,262
	他会計借入金による収入	156,647

予納金の償還による支出	<u>△ 4,058</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,673
資金増加額（又は減少額）	△ 21,115
資金期首残高	<u>4,048,981</u>
資金期末残高	4,027,866

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

四

負債の部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		188,874,028	
(2) 他 会 計 借 入 金		18,589,286,199	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	198,053,223		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引 当 金 合 計		1,156,193,576	
(4) 長 期 前 受 金		<u>166,920,555</u>	
固 定 負 債 合 計			20,101,274,358
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		48,524,545	
(2) 未 払 金		35,536,314	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>19,065,738</u>		
引 当 金 合 計		19,065,738	
(4) 預 り 金		25,329,454	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			129,456,051
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,694,055,810	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>1,888,617,114</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,805,438,696</u>
負 債 合 計			22,036,169,105
資 本 の 部			
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		

資 本 剩 余 金 合 計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,629,686,089</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,629,686,089</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,326,352,062</u>
資 本 合 計			<u>△5,949,808,064</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,086,361,041</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（前年度16,925千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位：千円）

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	6,448,561	9,637,800	16,086,361
セグメント負債	1,511,406	20,524,763	22,036,169
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,052	21,115	74,167

(2) 前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位：千円）

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	568,361	552,571	1,120,932
営業費用	285,709	541,785	827,494
営業損益	282,652	10,786	293,438
経常損益	280,941	111,075	392,016
セグメント資産	6,404,054	9,853,751	16,257,805
セグメント負債	1,610,210	20,928,795	22,539,005

そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	20	340	360
減 価 償 却 費	83,460	287,213	370,673
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	32,326	41,532	73,858

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和7年3月31日）

1 年内 2,753千円

1 年超 275千円

計 3,028千円

(2) 前年度（令和6年3月31日）

1 年内 3,342千円

1 年超 8,754千円

計 12,096千円